

第3回 IoP 推進機構理事会 議事録

日時：令和2年10月16日（金） 13：00～15：00

会場：サンライズホテル高知 2F 向陽

1 開会

- ・理事長挨拶

2 議事

[1] 部会からの報告事項

(1) クラウドシステムチーム

- ・IoPクラウド（サワチ）プロトタイプ of 構築状況
- ・現場データ繋込みの取組状況等

（岡林 IoP 推進監）・・・資料2をもとに説明

（石塚理事）

すでに資材・機材を導入しているほ場に、新たにこのシステムを導入する場合、何らかの補助金があるという理解でよいか。

（岡林 IoP 推進監）

農家が機器を導入する際には、国や県で環境制御機器実装に係る事業があり、3分の1から2分の1を県と国の補助金で支援をする仕組みがある。

ただ、より便利に機器を繋げるようにするためには、機器開発をもっと進める必要があるため、今回の補正予算となっている。

（野島理事）

現存のハウスに対しての補助金はないと思うが、農家負担で購入という形になるのか、明確な金額があったほうが農家としては分かりやすい。

現状の補助金は現存のハウス内に同じ機器は導入できないという形になっていると思うが、通信システムが無い状態での導入について、県下の農家さんが前向きに検討できるのか

という点については疑問を感じる。

全てを県負担とすることは不可能と理解しているが、システムのどのようになるのか教えて欲しい。

(岡林 IoP 推進監)

これまでに、国の産地パワーアップ事業などを活用し、機材を導入された方が更新などで同事業を再度、活用することはできない。しかし、産地パワーアップ事業などを活用されている農家であっても、IoP プラットフォームには繋がっておらず、それらを繋げるための機器導入に係るメニューは新たに準備していく必要があると思っている。農水省などに働きかけ、機器導入のメニューを作成し、実装支援の仕組みを作っていければと思っている。

現況、機器類は高額であるが、機器開発は進化しており、廉価版で試験的に導入してもらい、将来的には実際に導入してもらえるような取組を行えればと考えている。

(青山理事)

クラウドが確立されれば出荷や流通のほうにも情報が繋がるということだったが、それはいつ頃になるのか。

(岡林 IoP 推進監)

ビジネスチームでの検討は始めているが、具体的なタイムスケジュールはまだ提示できる段階にない。

県全体の出荷予測を用いて量販店との契約販売などに活かすことは、現段階で実現可能であるが、市場や量販店、消費者がクラウドから高知県の出荷情報を見ることができるところまでは、現段階では想定しておらず、今後の取組になる。

(武市理事長)

IoP プラットフォームで消費者に向けての機能が必要であることは十分に認識し、実現しなければならないということも共通認識としてある。

ただ、現状その部分まで具体的に進捗はしていない。しかし、ビジネスチームとしてしっかりと検討していこうと思っているので、構想の中には確実に入れ込んでいる。

(八子理事)

資料 2-4 の施設園芸関連機器等高度化緊急支援事業費補助金について、すでに実績のある企業を中心に補助金を出すという事ではなく広くオープンに募るという発想で良いのか。

次に、運用資金について。数年経過した時にどれだけの売上げ規模感の中でコストがまかなえるのか、概算でも見えてきたほうが良いのではないかと懸念している。

最後に、広報・PRの中期的な強化は避けて通れないと思っている。予算としてはもう少し積んでおいて広く、県外の方々、企業へもアピールできるような工夫が必要になってくるのではないかと思う。

(岡林 IoP 推進監)

補助金については、あくまでもコロナ補正の補助金であり、これが全てではない。提示しているのは農林振興部の支援形態だが、産業振興部でもコロナ補正により大幅な増額補正を行っており、いろいろな取組が行えるようになっており県庁全体で、総合的に支援できる体制はある。それについては追って情報提供を行いたいと思う。

運用資金については、内閣府からもご指摘をいただいている。

IoPプラットフォームには役割が2つあり、営農支援システムとして県内の6,000戸の農家のために営農支援を徹底するという仕組みが一つ。その運営を本当に担うべきなのは県の農業施策であり、JA組合員に対するサービス向上であると考え。営農支援の運用経費についてはJAと県でまかない、後々、農家さんが使用料を支払っても良いと思えた時には、農家さんからお金をいただけるような形にし、自己運営していけるようにしていきたいと考えている。その目安が、規模から考えると5,000万円程度であるというのが、現時点での判断。

もう一つの役割が、サワチを利用し関連産業群の創出を図るという点。データとしての付加価値や、企業が製品開発する際のテストベットとして新しいシステム開発が出来るという付加価値があるので、その部分のマネタイズ、収支というのは企業からお金をもらい、活用いただく体制というのを構築していきたい。その部分はまだ議論が進んでおらず、これからの段階ではあるが、実際にサワチが完成し、実装され、運用されていく中で、無限の可能性があると思っている。単なる農業のプラットフォームではなく、水産や林業といった他産業も含めたプラットフォームに育っていく可能性もあるので、しっかりとスキームとビジネスモデルを考えていきたい。

そして、それに通じるのが広報プランであると考えている。

広報・PRにも2つの目的があり、経験と勤に基づく農業から、データ農業にするという施設園芸の飛躍的發展につなげていくためには、農家の皆さんにどういうことができるようになるのかを知ってもらうための広報が必要であると考えている。そのために、県やJA関係者の意識を変え、農家への周知を図るための広報が一点目。

二点目が、企業に興味を持ってもらった上で参入していただき、アプリケーション開発へ繋げていくという広報。この両輪でしっかりと取り組んでいきたいと思っている。

今回の予算については、農業振興部という立場上、農家さん向け、JA向けというような広報予算になっていると思うが、高知大学なども広報面を考慮し予算を確保してくれているので、大学とも議論をし、関連産業の創出も念頭に置いて他部局とも相談をしながら、お互いの広報を連携させ相乗効果を生むような形で実施していきたいと思っている。

(武市理事長)

大きな課題として、しっかりと認識している。

一点目については時間軸も含め真っ先に対応をしていかなければならないと思っているし、二点目については、ここに関わる人たち、マネタイズするターゲットが誰なのかというようなところを、相関を見ながら、どのように売上げを作っていくかを検討していこうと思っている。その中で費用対効果となり、売上高、広報費、宣伝費という考え方になっていくと思われる。

(2) ビジネスチーム

- ・ 今後の広報施策・初回プレスリリース案
- ・ IoP 推進プロジェクトチームの取組状況
- ・ 指導員 (JA・県) 向けのサワチ機能の開発構想

(松島理事)・・・資料3をもとに説明

八子理事のご意見に対する補足として、令和元年度の IoP 推進機構検討部会において、IoP プロジェクトの目的は何であるかを産学官でしっかりと議論を重ねた結果、2点に絞られた経緯がある。

一点目が施設園芸農業の発展、関連産業群の集積と発展、キラリと光る地方大学作り、これを産学官で三位一体となって相乗効果を生み出しながら高め合っていくということ。

二点目が IoP クラウド、プラットフォームが持つ潜在的な資産価値を、他分野や県外へも展開し、高知県の発展へより貢献していくということ。つまり IoP プラットフォームの発展と展開。

一点目の目的のうち、施設園芸農業に関しては主体は県と JA とし、IoP クラウドを営農支援システムとして高め、運用体制も県・JA で構築していく。またキラリと光る地方大学作りは大学が主体となり推進していく。残るは関連産業群の集積と発展だが、それはどういうふうな計画を立て、推進していくのか。売上げはどこからどうやって集め、活動経費は何がどれくらいかかき、誰がどんな体制でマネジメントをしていくか等。

そして、目的①がある程度達成され、関係者の理解も得られてきたところで、次の展開はどうしていくのか、というのが目的②のプラットフォームとしての発展と展開による高知県への更なる貢献のところ。これらの点に関して、ビジネスチーム会では議論を行っているが、まだ理事会という公の場に出せるほど煮詰まっていはいないという状況である。

(岡林 IoP 推進監)・・・資料3をもとに説明

(内田弁護士)

システムの中身を一生懸命作るというのは大事だが、農家の希望や、農家にとって本当に有用なシステムとはどのようなものなのかの検討が不十分なのではないかという印象を受けた。

特にそれは、インセンティブ設定の部分に現れているように感じた。本当に今掲げている大前提が正しいのかという検証がどこまで出来ているのかという点は疑問に感じる。

このシステムを導入するには当然、投資は必要になる。その時に、投資をしてまで導入をするということに賛同してくれる農家がどれだけ居るのかという検討も必要だと思う。

ビジネススキームを組むうえで、さらにヒアリングや検討を行う必要があるのではないかというのが、率直な意見である。

(岡林 IoP 推進監)

不足している部分であると認識している。

現状で言うと、意見をいただける農家は先進的な農家が大半であり、そちらの意見は反映されていると思うが、今後、普及を行っていかねばならない機器を導入されていない農家の意見というのは、あまり反映されていないという状況がある。

普及指導員や営農指導員が意見の聞き取りを行い情報提供もしてくれているが、普及指導員や営農指導員の目線も先進的な農家目線に近く、収量アップ、所得向上を目標にする傾向が強くなっている。だが、収量アップを目標としない農家も多く、個々の農家の目的や目標に沿った、農家が自分らしく農業を行うために必要な情報を収集していかねばならないと議論を進めているところであり、精力的に取り組まなければならない課題だと感じている。

先進的な農家だけでなく、機器の導入を行っていない農家にも様々な意見をいただけるよう普及指導員、営農指導員の巡回活動を積極的に行い、いただいた意見を反映できるよう取り組んでいきたい。

(内田弁護士)

増収以外のインセンティブを、いかに農家に理解してもらうのか、そして、農家が投資をしてまでこのシステムに参入しようという意欲をどれだけ高められるのか。ユーザーは農家であり、ユーザーの希望に添った形にならなければ、ユーザー増加は無い。システムが完成してからでは大幅変更が発生してしまうため、この点は、なるべく早い時期に進めることが重要だと思う。

(竹吉理事)

JA としては KPI の達成は当然だと考えている。

JA 業務での活用という点で、まず営農がある。タブレット等を活用し、農家に対し具体

的な情報を提示しながら所得向上に繋がる支援を行うというのが、現段階で最も簡単に導入できる手法ではないかと思っている。

JAの営農指導員の中にはベテランと言われる者もあり、全員をそのレベルまで引き上げるための取組に、早急に着手しなければならないと考えている。そのためにこういったシステム等を取り入れながら営農指導員のレベル向上を目指したいと思っている。

メニューについての議論もあったが、指導面において、どのようなものがあれば効率的に業務を行え、農家の所得向上に繋げていけるのかの知恵出しを行い共有していきたいと考えている。

JAとしても、費用対効果に繋がるシステムでありたいと考えているので、協力を改めてお願いしたいと思う。

(松島理事)

普及ワーキンググループにJAの営農指導員も参加し、指導レベルの向上に向けた活動を開始されていると理解している。

その中で、日々の運用という面において購買の方々が今後、重要な鍵になってくると強く感じている。最初は普及指導員、営農指導員の活動から輪が広がっていくとは思いますが、その輪にどのタイミングで、どのように購買の方々を巻き込んでいけるのかという点について、引き続きアドバイスをいただきながら、ともに構築していければと思っている。

(3) 知財データ管理チーム

・データの取扱い

(竹吉理事)

農家の同意という点で県外への情報流出等には十分な配慮をという意見が以前にもあったと思うが、農家に対する適切な情報管理・提供も必要であり、農家さんの懸念を払拭していくべきだと思う。6,000軒と戸数も多いので、そこはしっかりと対策をしておかなければならないと考える。今後、しっかりと協議していただきたい。

[2] その他

・研究推進部会 声明文

(本家理事)・・・資料5をもとに説明

(岡林 IoP 推進監)

クラウドにいろいろな研究成果を実装し、農家に活用していただくことが理想であり、研究側も農家の実態を知り、それに見合う研究を強化していく事が重要になる。

IoP 推進機構側も、先生方が懸命に取り組んでくださった研究の成果をクラウドへの実装に結びつけ、農家さんへと繋いでいくことが重要な使命だと思っている。

IoP 推進機構と研究開発が両輪となりこのプロジェクトの成功を目指していきたい。そして、農家さんがもっと楽に、もっと楽しく、もっと儲けることができるように推進していく。

3 閉会